

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	秘書事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市長、副市長の事務執行を円滑に遂行できるようにする				
内容	スケジュール管理、日程調整、随行、執務支援、来客の対応及び要望等の対応、連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	公務要請件数	市長、副市長へ出席要請があった件数	目標	1,100	1,100	1,100	件	
		実績	1,559	1,686				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	公務件数	市長、副市長への出席要請に出席した件数	目標	1,100	1,100	1,100	件	
		実績	1,287	1,383				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	26,474	19,061	16,896	16,896	16,896			
事業経費	1,604	1,791	3,654	3,654	3,654			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	3.00	2.00	1.47	1.47	1.47			
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	24,870	17,270	13,242	13,242	13,242			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市長・副市長の役割と業務を適正且つ円滑に推進するために不可欠
		対象の適切性	適切	市の代表である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市政発展のための政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	円滑な公務遂行のため必要なサポートを行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	透明性に留意した最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市長・副市長が執務に専念できる環境を整えた	
	事業の方針	継続	現状維持する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市長・副市長のスケジュール管理を適正に行い、市のため必要な各種会議等へ出席し、市民協働のまちづくりを進めている。
今後の取組み	市民協働のまちづくりを進めていくため、引き続き市・団体等からの出席要請に対し可能な限り調整を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	市表彰事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	功績をたたえ市民に模範を示す				
内容	市の発展に寄与し市表彰条例の基準を満たす者を表彰する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	内申件数	推薦内申を受付けた数	目標	25	25	30	件	
		実績	28	25				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	受賞者(個人・団体)率	表彰件数÷内申件数	目標	100	100	100	%	
		実績	96	100				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,457	1,449	1,512	1,512	1,512			
事業経費	89	81	144	144	144			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	功績を顕彰することにより各分野でより一層の活躍を期待でき代替できない事業である
		対象の適切性	適切	表彰条例等により適正に行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	表彰式を行い功績の顕彰を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	式典を簡素化し、現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	功績の顕彰は同じく尽力する市民の励み及び市発展に繋がっている	
	手段の妥当性	妥当	市民参加のまちづくりを進める上で功績のある方々の表彰制度は不可欠である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治功労表彰、一般功労表彰の他、市民の模範となる地域の優れた善行や功労のあった方を掘り起こし、その功績を賞揚していく。
今後の取組み	引き続き市政発展のため寄与された方々の功績をたたえ、表彰実績を広報していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	新春の集い事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民、市団体等が参集し、市のさらなる発展と飛躍を期して交流を深める				
内容	市・商工会・常総ひかり農業協同組合の三者共催で開催し、市民の情報交換及び交流の場とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	案内状の送付数	招待者へ案内状を送付した数	目標	550	380	380	件	
		実績	550	374				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	参加率	参加者の人数÷招待者の人数	目標	—	—	60	%	
		実績	—	—				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,646	1,646	1,646	1,646	1,646			
事業経費	50	50	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市各界代表者が集い情報交換及び交流するため
		対象の適切性	改善の余地あり	招待者数を収容可能な会場の確保が必要
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	三者共催のため業務分担が可能
	有効性	指標の実績	達成できなかった	新型コロナの感染状況により中止
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小経費である
総合評価	費用対効果	算定不可		開催中止のため
	手段の妥当性	妥当		三者共催により各界の市民との交流と親睦を図ることができる
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み開催を見送った。賀詞交換は多数の出席者が会するため会場の確保及び内容の見直しが必要となる。
今後の取組み	市政発展のために市民相互の情報交換や親睦を深める場として新春の集いに代わるものは無く、引き続き計画実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	栄典事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国の栄典制度に基づき、市(地方自治)に顕著な功績があった叙勲(褒章)候補者について推薦事務を行う				
内容	叙勲潜在候補者リストの作成報告、叙勲(褒章)の内申、受章者への伝達				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	潜在候補者数	叙勲潜在候補者の人数	目標	45	45	41		人
		実績	45	45				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	推薦内申人数	県へ推薦内申した人数	目標	3	2	2		人
		実績	3	2				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,943	1,878	1,916	1,916	1,916			
事業経費	119	54	92	92	92			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	推薦内申により叙勲等の受章につながる
		対象の適切性	適切	国の栄典制度の基準に基づき行っている
		主体の妥当性	市が推進すべき	国の栄典制度により市が行う必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	栄典制度の基準により適正に行った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	功績を顕彰することが励みや意欲に繋がっている	
	手段の妥当性	妥当	栄典制度に基づく事務である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地方自治に貢献された方の功績を顕彰しその努力に報いる他、今後の地域に貢献していただくとする方々の意欲や励みとなり、その結果、市発展に寄与することが見込まれるため、適正に事務を行う必要がある。
今後の取組み	引き続き栄典制度に基づく適正な事務に取り組む。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
秘書課
秘書広聴係

事務事業名	ミネルバ21事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	昭和20年以降生まれの茨城県内の有志首長をもって組織し会員相互の研鑽と郷土の発展に寄与する				
内容	加入首長の市町村輪番制で定例会・研修会を企画開催する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会員数	県内市町村の加入首長	目標	43	43	—	人	
			実績	43	43			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	出席者数	定例会・研修会に出席した首長	目標	43	43	—	人	
			実績	0	21			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,520	1,520	50	50	50			
事業経費	0	0	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,520	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	会員同士の研鑽と親睦を深め地域のまちづくりに寄与することができる
		対象の適切性	適切	会規約により規定
		主体の妥当性	市が推進すべき	会規約により規定
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり開催することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会規約により規定
総合評価	費用対効果	効果あり	市政運営に寄与している	
	手段の妥当性	妥当	会規約により規定	
	事業の方針	完了・達成	輪番制により企画開催業務は終了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。
今後の取組み	企画・開催市として今年度の定例会・研修会を実施し業務完了したため終了。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

秘書課

シティプロモーション係

事務事業名	広報紙発行事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民が必要とする市政情報を、分かりやすく正確・確実に伝えることを目的として、広報紙の作成・発行を行う。				
内容	毎月、広報しもつま(10日)とお知らせ版(10日・25日)を発行し、自治区を通じて各戸配布するほか、公共施設・大型店舗等で自治区未加入世帯等にも配布する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	年間発行回数	広報紙の年間の発行回数	目標	36	36	37	回	
			実績	37	37			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	配布部数	広報紙の年間の配布部数	目標	471,600	476,000	476,000	部	
			実績	483,200	476,000			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 広報費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	17,608	14,759	18,375	16,196	16,196			
事業経費	5,448	5,563	9,179	7,000	7,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.60	1.21	1.21	1.21	1.21			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	12,160	9,196	9,196	9,196	9,196			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
		対象の適切性	適切	市政情報を市民に提供するため、妥当である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導による目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	競争入札により単価を下げている	
	手段の妥当性	妥当	市民が情報を手にする最大の手段である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民に読んでもらえる紙面づくりができていないかどうか、また、その工夫を常に実行しているかを認識しながら広報紙の作成をする必要がある。
今後の取組み	読みやすいレイアウト、単に市からの市民へのお知らせのためのツールとしての紙面だけでなく、市民が読みたいと思えるような記事掲載をしていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
秘書課
シティプロモーション係

事務事業名	報道機関等への情報提供事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	1. 広報広聴、情報公開
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市政運営・イベント・観光等の情報収集を行い、報道機関に情報を提供する。				
内容	収集した情報(市長定例記者会見「年4回」・イベント・観光案内等)をFAX・メール等により報道機関に情報を提供する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	報道機関

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	情報収集	報道機関へ情報提供するための情報収集の回数	目標	12	12	12	回	
		実績	12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	報道機関提供への情報提供数	新聞社・テレビ局等の報道機関への情報提供数	目標	50	50	50	回	
		実績	47	71				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,064	1,064	1,064	1,064	1,064			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえても十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	報道機関に情報を伝達するために必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁内の情報収集に係る効率的な連絡体制の整備と、市職員のPR意識を醸成する必要がある。
今後の取組み	職員向けには、広報連絡委員会などを通して、情報提供の考え方について、周知を図る。また、ラジオやタウン情報誌、地域情報サイトなどにも積極的にプレスリリースを行い、さらにマスメディアに取り上げられる機会を増やす。